

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		地域生活支援事業			評価番号	2-2-7-1・2・3
担当課		福祉課	係	障害福祉係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①障がい者への相談体制の充実			目	【01030101】社会福祉総務費
		②障がい者の日常生活支援			事業	地域生活支援事業
		③障がい者の社会参加支援				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	障害者総合支援法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託〔 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障がい者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等を地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟な事業形態により、効率的かつ効果的に実施します。				

●実施 ～DO～

事業業績	・相談支援事業では、福祉課で様々な相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行いました。また専門員を置く相談事業所に相談業務の委託を実施しました。平成30年度からは利根町障害者相談員を2名委嘱し、相談支援の充実を図りました。 ・意思疎通支援事業では、意思伝達に支援が必要な利用者に手話通訳等の派遣をしました。 ・日常生活用具給付等事業では、日常生活が円滑に行われるためのストマ用具等を給付しました。 ・移動支援事業では、屋外での移動が難しい人の自立や社会参加を助けるため、外出するときの移動支援しました。 ・地域活動支援センター事業では、3つの事業所へ委託をし、利用者が社会との交流の場として創作的活動又は生産活動の機会を提供しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳	1 報酬	230,000 円	200,000 円	230,000 円
		11 役務費	107,788 円	111,308 円	147,680 円
		12 委託料	3,673,718 円	3,872,033 円	4,174,558 円
		18 負担金、補助及び交付金	1,395,000 円	1,308,000 円	1,259,000 円
		19 扶助費	5,120,811 円	4,744,964 円	4,928,006 円
		その他	40,000 円	40,000 円	121,000 円
財源	事業費 計		10,567,317 円	10,276,305 円	10,860,244 円
	主な歳入の科目		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳	国支出金	2,164,000 円	2,355,000 円	2,111,000 円
		県支出金	1,082,000 円	1,082,000 円	1,056,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	7,321,317 円	6,839,305 円	7,693,244 円
	事業費 計		10,567,317 円	10,276,305 円	10,860,244 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 障がいの程度に応じた支援を実施し、利用者は増加しています。また、障がい者一人一人に寄り添った支援を実施することで、障害福祉の充実が図られています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 実施主体が市町村と法で定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 障がいの程度に応じた支援を実施しています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 法による事業のため廃止できません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 年々、利用者が増え、事業所からの請求額も増加している。これは、法律に定められた単価によるものなので、コスト削減できません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 障がい者の支援については、今後においても障がいの程度に応じて柔軟な対応をし、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、福祉の増進、充実を図っていきます。

令和 4 年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和 3 年度)

●基本情報

事業名(取組名)		障害者基本計画・障害者福祉計画策定事業				評価番号	2-2-7-1(2)
担当課		福祉課	係	障害福祉係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①障がい者への相談体制の充実				目	【01030101】社会福祉総務費
			事業	障害者基本計画・障害者福祉計画策定事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	障害者基本法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☐ 単年度繰返し ☒ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託〔 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町の障がい者に関する施策の方向性を定める基本的な計画の『障害者計画』と障害福祉サービスごとに必要な利用見込量を定め、その実施の確保を定める「障害福祉計画」・「障害児福祉計画」を国や県の指針、調査結果、町の現状を踏まえ策定します。障害者計画は6年計画の3年目にあたる中間年の見直し、障害福祉計画及び障害児福祉計画は3年計画の期間満了に伴う策定です。				

●実施 ～DO～

事業業績	計画策定のため障害者手帳所持者（身体、療育、精神）難病手当受給者、８２２件に生活ニーズに関するアンケート調査と、町民５００名（無作為抽出）に障害福祉に関する調査、８４の事業者に実態調査を実施しました。調査結果の集計や分析と、関係各課の事業実施状況や今後の展開についての評価等を計画内容へ反映し策定しました。 令和３年度は、計画に基づき障害福祉サービス等の提供をしました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	11 役務費	円	177,122 円	円
		12 委託料	円	3,190,000 円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		0 円	3,367,122 円	0 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	3,367,122 円	円
事業費 計		0 円	3,367,122 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 政策の達成のための施策の方向性を定める基本的な計画であるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 障害者基本法で定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 利根町の障がい者の現状を踏まえた計画を改定年ごとに策定しています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 障害者基本法で定められています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 国や県の指針や制度改正、当事者と一般市民のニーズ・動向等分析等を踏まえ、専門的な知識やスキルを持った業者へ委託をし、現行計画を見直し策定をするためコスト削減はできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 サービス等の利用状況の変動や制度改正等を踏まえ、3年に1度計画の見直しを行い、専門的な知識とスキルを持った事業者へ委託することで、今後も利根町の障がい者の現状に則した計画を策定し、障害福祉の充実を図っていきます。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業				評価番号	2-2-7-2(1)
担当課		福祉課	係	障害福祉係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援				目	【01030101】社会福祉総務費
			事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業実施要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入に必要な費用の一部を補助します。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成28年4月施行，平成29年度相談1件。平成30年度以降の実績なし。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費　計		0　円	0　円	0　円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
	事業費　計		0　円	0　円	0　円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 茨城県軽度・中等度補聴器購入支援事業補助金交付要綱より、身体障害者福祉法の適用にあたらない児童に対し、健全な言語、社会性の発達を支援し、言語訓練及び生活適応訓練の促進に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 身体障害者福祉法の趣旨並びに茨城県軽度・中等度補聴器購入支援事業補助金交付要綱に基づき実施しています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 身体障害者福祉法の適用にあたらない児童に対し、同制度の啓発を図ることにより、同難聴児の福祉を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 同制度の趣旨及び身体障害者福祉法の改正等がなければ廃止や休止すべきではないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 茨城県軽度・中等度補聴器購入支援事業補助金交付要綱に基づき、給付費基準額等を設定し実施しています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 広報や福祉のしおり等による制度の啓発により利用者の掘り起しを推進します。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		重度心身障害者介護慰労金			評価番号	2-2-7-2(2)
担当課		福祉課	係	障害福祉係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援			目	【01030101】社会福祉総務費
					事業	重度心身障害者介護慰労金

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町重度心身障害者介護慰労金支給要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	58	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	在宅で常時寝たきり、またはそれに準ずる状態にある重度心身障害者（障害者福祉サービス受給者を除く）を介護する者に対し、慰労金を支給します。					

●実施 ～DO～

事業業績	令和元年度 8人 320,000円 ， 令和2年度10人 400,000円， 令和3年度11人440,000円 (1世帯当たり年額40,000円)				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	7 報償費	320,000 円	400,000 円	440,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		320,000 円	400,000 円	440,000 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		320,000 円	400,000 円	440,000 円
事業費 計		320,000 円	400,000 円	440,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 慰労金を支給することにより介護にあたる者の肉体的、精神的労苦に報いるとともに重度心身障害者の扶養意識を高揚し、もって障害福祉の増進に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく、障害者福祉サービスの受給者になく重度心身障害者を介護する家族に町が支援することは障害福祉の適正な推進に必要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 現状維持により障害福祉の適正な推進を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない 障害福祉の適正な推進のため必要性は大きいと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費は月額換算すると他の支給事業と比較しても適切な支給額と考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 当該障がい者等に適合した生活支援環境の向上を図るため障害福祉サービスについて啓蒙啓発を推進します。

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		障害福祉サービス事業			評価番号	2-2-7-2(3)
担当課		福祉課	係	障害福祉係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援			目	【01030101】社会福祉総務費
					事業	障害福祉サービス事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	障害者総合支援法・児童福祉法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	18	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	障がいのある方が障害者支援施設や居宅介護等の在宅サービスを利用する際の費用の支給決定や、補装具の購入及び修理等の費用が利用者負担を除き支給されます。					

●実施 ～DO～

事業業績	・自立支援給付（障がい者が自宅や施設での生活支援や、就労を支援する等のサービス） 令和３年度 延べ利用者数 2, 2 8 5 人 ・障害児通所給付（障がいのある児童を対象にした日常生活や集団生活のために必要な訓練などで発達や自立を支援するサービス） 令和３年度 延べ利用者数 5 1 0 人 ・補装具費給付 令和３年度 延べ利用者数 2 3 人				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	10 需用費	75,785 円	101,804 円	117,997 円
		11 役務費	290,294 円	286,950 円	305,445 円
		13 使用料及び賃借料	626,740 円	円	円
		19 扶助費	256,345,698 円	280,370,398 円	288,653,321 円
		22 償還金、利子及び割引料	3,464,102 円	円	1,054,044 円
		その他	1,848 円	円	円
	事業費 計		260,804,467 円	280,759,152 円	290,130,807 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	127,452,462 円	141,239,242 円	154,600,500 円
		県支出金	63,853,558 円	70,283,400 円	72,154,043 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	69,498,447 円	69,236,510 円	63,376,264 円
	事業費 計		260,804,467 円	280,759,152 円	290,130,807 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 障がいのある方が住み慣れた地域で自立して生活していくために欠かせない事業であり、上位政策の達成にも貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が実施主体である旨が法で定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 必要な人にさらにより良いサービスを提供することができるよう、実施事業者等との連携を強め、サービスに関する情報の周知を図ります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 法で定められた必須事業であり、廃止・休止できません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 法で定められた金額であり、申請に基づく給付であるため、コスト削減はできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 申請者の申請内容に基づく給付事業であり、拡大・縮小等はすることができません。 今後も必要なサービスを必要とする人に提供できるよう、サービスの周知の徹底や、関係者との連携強化を行います。

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名)		重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業				評価番号	2-2-7-2(4)
担当課		福祉課	係	障害福祉係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援				目	【01030101】社会福祉総務費
						事業	重度障害者住宅リフォーム助成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	7	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他()					
事業概要	障がいのある方が居住する住宅を対象として、住宅内外における移動を容易にする設備や階段、廊下、居室、浴室、便所、洗面所、台所等の使用を容易にする設備の工事を行う場合に助成(工事費用の3/4 30万円上限)を行います。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成30年度 2件, 386,042円 令和元年以降の実績なし				
支出	主な歳出の節		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	0 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	0 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 重度障がいのある方が日常生活を容易にするための住宅設備の改善に要する費用の助成事業であり、上位政策の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある その他に適当な実施機関がなく、町が主体で行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 必要な人にさらによりよいサービスを提供することができるよう、サービスに関する情報の周知をより徹底して行う余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 毎年実績がある事業ではないが、障がいのある人の日常生活を支援することに直結する事業であり、廃止・休止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 障がいのある方の負担軽減を図るための助成事業であるためコストの削減は難しいですが、工事内容の精査に引き続き努めてまいります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 日常生活を容易にするために、住宅整備の改善に要する経費を助成することにより、重度の障がいを抱える方の生活環境を整備し、福祉の増進を図ります。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		要約筆記地域講座事業			評価番号	2-2-7-3
担当課		福祉課	係	障害福祉係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実				項【010301】社会福祉費
	主な取組	③障がい者の社会参加支援				目【01030101】社会福祉総務費
						事業要約筆記地域講座事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	健聴者を対象に、要約筆記や筆談の一日体験講座を実施します。 体験や中途失聴者との交流を通して、聴覚障がい者に対する理解を深め、福祉の増進を図ります。					

●実施 ～DO～

事業業績	令和元年度より事業を開始し、聴覚障がい者に対する理解を深めながら要約筆記の必要性を習得できる機会を設けました。 令和２・３年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、中止しました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	7 報償費	20,000 円	円	円
		10 需用費	2,350 円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		22,350 円	円	0 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		22,350 円	円	円
事業費 計		22,350 円	円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 社会参加支援として周知度の低い要約筆記の啓蒙啓発と、障がい者への理解を深めるため、目的の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 事業目的を鑑みても、町が主体で行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 障がい者に対する理解を深めるために、多くの方に講座へ参加いただく余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 根拠法令により、地域で行うこととされているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 障がい者に対する理解を深めるための事業費として適正であり、削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 健聴者が、聴覚障がい者の理解を深めながら要約筆記の必要性を習得できる唯一の機会のため、今後も継続していく必要があります。